

令和5年度
高等教育推進センター
活動報告書

目 次

1	設置の経緯・目的	3
2	組織	3
3	会議体	3
4	委員構成	4
	（1）高等教育推進センター会議委員	4
	（2）教育開発部門会議委員	4
	（3）FD・SD 部門会議委員	4
	（4）教学 IR 部門会議委員	5
	（5）高大連携・初年次教育部門会議委員	5
5	主な活動成果	5
	（1）領域横断型プログラム「ADEPT プログラム（AI Data Science Education Program for Tomorrow）」（文部科学省 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度リテラシーレベル認定）の履修者数・修了者数の増加 [教育開発部門]	5
	（2）データサイエンス学部「データサイエンス人材育成プログラム」（文部科学省 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度応用基礎レベルプラス選定）の履修者数・修了者数の増加 [教育開発部門]	6
	（3）国際商学部「データサイエンス人材育成プログラム」の設置 [教育開発部門] ..	6
	（4）オープンバッジの発行開始 [教育開発部門]	6
	（5）履修修了申請の省略 [教育開発部門]	6
	（6）質の高い留学プログラム提供及び学生満足度向上のための既存プログラムの整理 [教育開発部門]	6
	（7）サマープログラムおよび YCU-visit プログラム（3 科目）を実施 [教育開発部門] ..	6
	（8）ヨコハマ FD フォーラムの開催 [FD・SD 部門]	6
	（9）教学 IR と連動した FD・SD 研修会の実施 [FD・SD 部門／教学 IR 部門]	7
	（10）FD 活動・教学 IR 活動への学生参画 [FD・SD 部門／教学 IR 部門]	7
	（11）全国学生調査の分析 [教学 IR 部門]	7
	（12）高大連携事業の推進 [高大連携・初年次教育部門]	8
6	資料集	8

1 設置の経緯・目的

横浜市立大学には、金沢八景キャンパスを中心に国際教養学部・国際商学部・理学部・データサイエンス学部があり、福浦キャンパスには医学部がある。教育の質保証のため、それぞれに教学 IR や FD・SD 等の教育に関連する委員会で議論し、必要な改善を行ってきた。しかしながら、教育内容が複雑化し、社会から要求される内容が高度化、多様化するにあたっては、大学として一貫性のある戦略をもって速やかに対応する必要がある。「新たな社会の創造をリードする大学」として教育の質を保証する機構、併せて教育改革を推進する全学横断的な組織として令和4年4月に「高等教育推進センター」を設置した。

2 組織

高等教育推進センターには、4つの部門を設置している。

(1) 教育開発部門

(※教育開発部門の中に、データ思考教育班とグローバル教育班を設置)

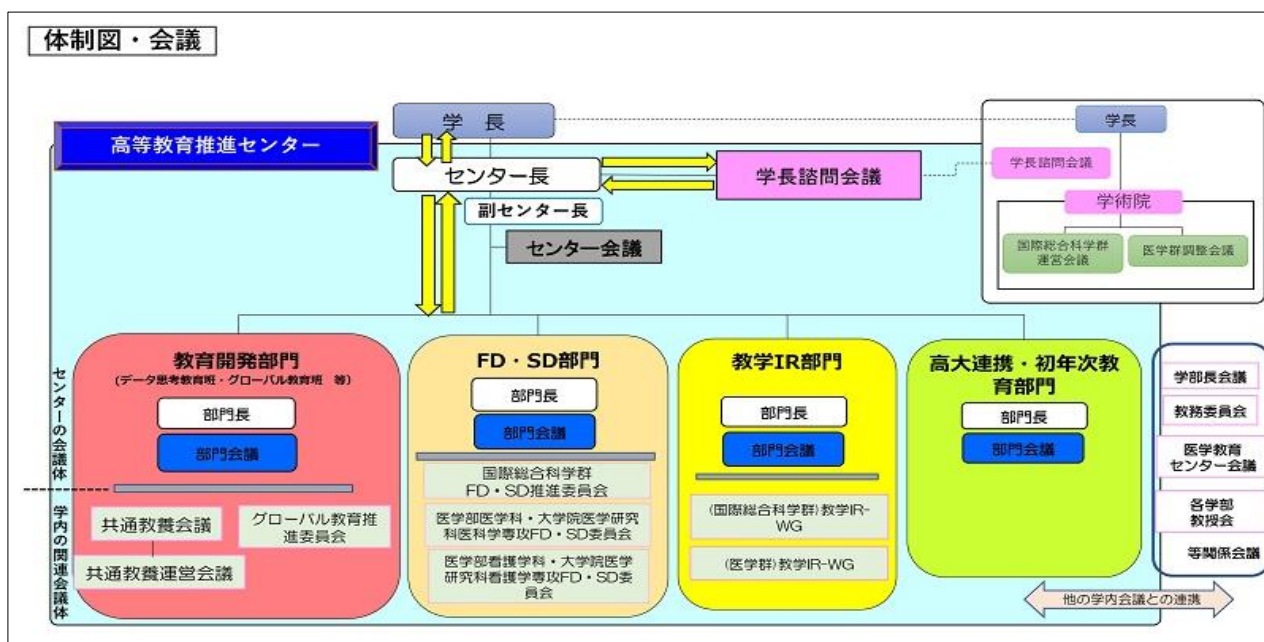
(2) FD・SD 部門

(3) 教学 IR 部門

(4) 高大連携・初年次教育部門

3 会議体

高等教育推進センターに高等教育推進センター会議と各部門に部門会議を置いた。また、既存の学内委員会との連携の上でセンターの運営を行っている。



4 委員構成

(1) 高等教育推進センター会議委員

氏名	役職
中條 祐介	高等教育推進センター長／教育開発部門長
本多 尚	副センター長／高大連携・初年次教育部門長
船越 健悟	副センター長
小林 謙一	副センター長
横山 崇	FD・SD 部門長
土屋 隆裕	教学 IR 部門長
山崎 眞見	データ思考教育班長
太田 壘	グローバル教育班長
菊池 芳明	大学専門職（教育推進課）
出光 直樹	大学専門職（アドミッション課）

(2) 教育開発部門会議委員

氏名	役職
中條 祐介	教育開発部門長
本多 尚	副センター長
船越 健悟	副センター長
小林 謙一	副センター長
山崎 眞見	データ思考教育班長
太田 壘	グローバル教育班長
菊池 芳明	大学専門職（アドミッション課）
出光 直樹	大学専門職（アドミッション課）

(3) FD・SD 部門会議委員

氏名	役職
横山 崇	FD・SD 部門長
飯田 洋	医学教育学 講師
叶谷 由佳	看護学専攻長
菊池 芳明	大学専門職（教育推進課）
出光 直樹	大学専門職（アドミッション課）

(4) 教学 IR 部門会議委員

氏名	役職
土屋 隆裕	教学 IR 部門長
山田 剛史	国際教養学部 教授
藤田 浩司	臨床研修センター 講師
佐藤 政枝	基礎看護学 教授
出光 直樹	大学専門職（アドミッション課）

(5) 高大連携・初年次教育部門会議委員

氏名	役職
本多 尚	高大連携・初年次教育部門長
鈴木 伸治	国際教養学部長
大澤 正俊	国際商学部長
横山 崇	理学部長
山崎 眞見	データサイエンス学部長
寺内 康夫	医学部長／医学部医学科長
赤瀬 智子	医学部看護学科長
出光 直樹	大学専門職（アドミッション課）
西村 英純 (アドバイザー)	日々輝学園高等学校 横浜校 校長

5 主な活動成果

(1) 領域横断型プログラム※「ADEPT プログラム (AI Data Science Education Program for Tomorrow)」(文部科学省 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度リテラシーレベル認定) の履修者数・修了者数の増加 [教育開発部門]

ADEPT プログラムは、令和 7 年度以降は全学部生の 50%以上が履修することを目標として文部科学省へ申請をしている。プログラム設置以降、4 月に開催する領域横断型プログラム説明会にて履修の勧奨を行い、また、以下のグループを定義し、学生へ参加申請を促している。

- Group 1 : 参加申請が完了している学生で、必要な科目の履修が完了している学生
- Group 2 : 必要な科目を履修済みで、参加申請・修了申請をすれば完了する学生

その結果、令和 5 年度は全学部生の 23%の履修率（在学生のうち履修者（修了者含む）の収容定員に対する割合）を目標としていたが、令和 5 年度末時点で、目標を超える 37.5%の履修となった。【令和 4 年度 履修者 1,205 名(履修率 31.9%) → 令和 5 年度 履修者 1,419 名(履修率 37.5%)】

※ 領域横断型プログラム：本学では学生に当該分野の専門知識、体系だった知識を身に付けさせることと、学修成果の見える化を目的として、領域横断型プログラムを設置しています。各学部の専門分野における特徴的な科目群を設定し、その科目群で指定された科目を履修し、その後プログラムで定められた条件を満たすことによって、大学として修了証を発行します。詳細は[こちら（本学ウェブサイト）](#)

- (2) データサイエンス学部「データサイエンス人材育成プログラム」(文部科学省 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度応用基礎レベルプラス選定)の履修者数・修了者数の増加 [教育開発部門]

データサイエンス学部の学生を対象とした「データサイエンス人材育成プログラム」の参加登録者数は、開始から2年目となり、昨年履修していなかった学生も登録をしたため、令和5年度末時点で109名【令和4年度 68名 41名増】、修了者数は11名【令和4年度 7名 4名増】となった。

- (3) 国際商学部「データサイエンス人材育成プログラム」の設置 [教育開発部門]

令和5年度から、国際商学部において「データサイエンス人材育成プログラム」を開始した。本プログラムは、令和6年度に文部科学省に申請し、数理・データサイエンス・AI 教育プログラム応用基礎レベルの認定を目指す予定である。

- (4) オープンバッジの発行開始 [教育開発部門]

知識・スキル・経験のデジタル証明であるオープンバッジを「データサイエンス人材育成プログラム」と「ADEPT プログラム」を修了した学生に対し、令和5年度から発行を開始した。(令和6年3月末時点発行数 443人)

なお、オープンバッジを発行するに際し、個人情報を取り扱う事務を外部の業者へ委託するため、その承認を参加申請時に併せて行うこととなった。

- (5) 履修修了申請の省略 [教育開発部門]

「データサイエンス人材育成プログラム」と「ADEPT プログラム」の参加申請及び修了申請を学生が行う必要があったが、令和6年度から修了申請を行わなくても、修了となるようにした。

- (6) 質の高い留学プログラム提供及び学生満足度向上のための既存プログラムの整理 [教育開発部門]

国際的にリーダーシップを発揮できる人材の輩出に資する留学体系を整備し、質の高い多様な留学プログラムを構築するため、既存プログラムの整理・統合を行った。具体的には、留学しやすい学年暦の整備や、留学の成果にかかる認定単位数を増やすといった取り組みを行った。また、経済的に海外渡航が難しい学生に対し、寄附金を活用した奨学金の提供を開始したことで、コロナ禍前を上回る学生を派遣することができた。

- (7) サマープログラムおよびYCU-visit プログラム(3科目)を実施 [教育開発部門]

コロナ後、初めての対面開催が実現し、効果的な国際共修の場を提供できた。サマープログラムでは海外協定校の学生を受入れ本学学生と共にプログラムを進めた。またYCU-visit プログラムにおいては海外から教員を招聘することで、様々な理由で海外留学が難しい学生にも市大のキャンパスで海外講義を体験する機会を提供できた。両プログラム共、海外協定校の学生とのグループワークや、教員とのディスカッションが含まれ、効果的な国際共修の場を提供することができた。

- (8) ヨコハマ FD フォーラムの開催 [FD・SD 部門]

ヨコハマ FD フォーラムは、4大学間(横浜市立大学・神奈川大学・関東学院大学・横浜国立大

学)で締結した「FD活動の連携に関する包括協定」に基づいて、毎年実施している。令和5年度は神奈川大学が幹事校となって、「大学教育の新たな展望-対面授業と遠隔授業の新たな教育モデルを検討する-」をテーマに実施し、横浜4大学を含む全国から、教育機関の教職員・学生124名の参加があった。

(9) 教学IRと連動したFD・SD研修会の実施 [FD・SD部門／教学IR部門]

教学IR部門で集計分析を行った全国学生調査の結果より、本学は全国平均と比べて「課題への適切なフィードバック」が少ないということを受け、FD・SD部門において、学生へ適切なフィードバックを実施している授業例を紹介するFD・SD研修会「LMSでつくるインタラクティブな授業～理学部「糖鎖生物学」講義～」を企画実施した。

(10) FD活動・教学IR活動への学生参画 [FD・SD部門／教学IR部門]

FD活動及び教学IR活動に学生の意見を反映させ、実態に沿った取組を進めるためにFD活動・教学IR活動への学生参画を開始した。

FD活動に関しては、学生に授業や学生生活に関する意見等をヒアリングし、ヒアリング結果を踏まえ、来年度以降の取組内容の検討を進めた。また、一部のFD・SD研修会では学生が講師やゲストスピーカーを担当している。(11/22「ジェンダー平等を巡って(2)-本学教員、大学院生から-」、2/20「LMSでつくるインタラクティブな授業-「糖鎖生物学」講義-」)

教学IR活動に関しては、文部科学省実施の「全国学生調査」を題材に、学生視点での分析を行い、高等教育推進センターや学内会議で学生の分析結果をフィードバック・議論した。

(11) 全国学生調査の分析 [教学IR部門]

今年度は令和4年度調査結果※の集計・分析を行い、分析結果から本学の教育における課題点を洗い出し、課題改善のため検討をFD部門等の関係会議・所管に依頼した。

令和4年度の調査結果として、大学での経験や知識・能力の獲得についての設問35項目のうち、27項目で全国平均を上回った。また、生活時間に関する設問において、卒業論文の時間数平均が全国を上回った一方で、授業への出席、授業外学修時間、自主学習の時間数平均が全国を下回った。また、令和3年度調査からの変化として、令和4年度は感染症対策が緩和され始め、対面授業の数が増加していたこともあり、学内でのコミュニケーション機会や学内施設利用に関する項目で未経験率が下がり、満足度が上昇した。一方で、海外留学等が未経験と回答した割合が8割近くに上り、社会情勢の影響を受けていると考えられる。令和4年度調査において大学での経験や知識・能力の獲得に関する項目で、大学平均が全国平均を下回った項目は以下の4項目であった。

課題等の提出物に適切なコメントが付されて返却される。(全国平均:2.6、本学平均:2.5)

ティーチングアシスタントなどによる補助的な指導がある。(全国平均:2.5、本学平均:2.4)

インターンシップ(5日間以上)(全国平均:3.2、本学平均:3.1)

将来の仕事につながるような知識・技能(全国平均:3.1、本学平均:3.0)

※ 令和4年度調査の回答率は全体で35.7%(本調査に参加した大学全体(532大学)の回答率は10.6%)

また、令和6年度実施予定の第4回試行実施に向け、アンケート回収率向上に向けた実施方式の検討、大学独自で設定する設問の検討を行った。

(12) 高大連携事業の推進 [高大連携・初年次教育部門]

本学は横浜市教育委員会、神奈川県教育委員会と教育連携協定を締結し、県内の高校と連携事業を推進している。特に、横浜市教育委員会との連携においては、横浜市立金沢高等学校、横浜市立横浜商業高等学校、横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校を重点校に位置づけ、高大連携事業を展開してきた。令和5年度は例年実施している教員を派遣しての模擬講義や生徒の発表に対する講評、大学での授業見学・研究室見学の受入に加え、横浜市立高校教員の教育力向上を目的とした「情報科教員研修」の実施や、オンラインを活用した新規高校生受入プログラムの設置検討を進めた。

6 資料集

- (1) 「ADEPT プログラム」申請及び修了状況報告
- (2) 「データサイエンス人材育成プログラム（応用基礎レベル）プラス」申請及び修了状況報告
- (3) 第9回ヨコハマFDフォーラム チラシ
- (4) 令和5年度FD関連講演会等実績
- (5) 令和5年度教学IR実施報告書
- (6) 令和5年度高大連携実績